

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年3月26日

【事業年度】 第14期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第14期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(千円)	31,506,673	32,361,698	32,810,927	33,561,242	36,224,303
経常利益	(千円)	940,707	1,082,599	1,136,252	1,342,681	1,100,960
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	736,071	332,863	648,321	744,030	861,149
包括利益	(千円)	705,156	399,738	626,774	1,009,726	164,229
純資産	(千円)	5,555,686	5,740,721	6,189,597	6,824,475	6,717,897
総資産	(千円)	19,063,892	19,411,364	20,023,821	21,626,314	27,254,589
1株当たり純資産額	(円)	918.85	950.18	511.53	569.37	560.29
1株当たり当期純利益	(円)	119.62	55.09	53.62	61.66	71.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.1	29.6	30.9	31.6	24.6
自己資本利益率	(%)	13.7	5.9	10.9	11.4	12.7
株価収益率	(倍)	10.4	17.7	10.4	27.9	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	736,871	1,369,219	608,209	1,867,869	105,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,008,019	814,958	104,686	121,923	1,402,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,300	438,040	451,641	634,910	3,030,328
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,222,535	3,301,934	3,332,708	4,456,200	5,969,630
従業員数	(名)	642 (132)	653 (122)	671 (121)	715 (138)	747 (146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

4. 2014年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 2017年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(千円)	26,714,481	27,940,109	28,539,185	28,015,688	30,040,326
経常利益	(千円)	656,142	1,072,824	1,032,849	1,174,824	1,112,664
当期純利益	(千円)	556,524	348,974	666,887	740,889	1,037,345
資本金	(千円)	1,983,290	1,983,290	1,983,290	1,983,290	1,983,290
発行済株式総数	(株)	6,204,400	6,204,400	12,408,800	12,408,800	12,408,800
純資産	(千円)	4,956,483	5,230,377	5,752,469	6,332,603	6,504,025
総資産	(千円)	17,526,912	17,573,202	18,073,247	17,936,155	23,005,117
1株当たり純資産額	(円)	820.38	865.71	475.40	528.33	542.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (11.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (20.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	90.44	57.76	55.15	61.40	86.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.3	29.8	31.8	35.3	28.3
自己資本利益率	(%)	11.4	6.9	12.1	12.3	16.2
株価収益率	(倍)	13.7	16.9	10.1	28.0	10.7
配当性向	(%)	33.2	51.9	54.4	48.9	27.7
従業員数	(名)	440 (68)	442 (63)	443 (64)	451 (74)	481 (71)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。
4. 2014年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 2017年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 第13期の1株当たり配当額につきましては、第2四半期末(中間)配当20円、期末配当10円(2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の1株当たり配当額を記載しておりますが、株式分割前基準に換算すると1株当たり20円となります)、1株当たり配当額30円(株式分割前基準に換算にすると40円)を記載しております。

2 【沿革】

1958年にタイルと衛生陶器の専門店として、大亀孝裕(現代表取締役社長 大亀裕の実父)が、大亀商事(1970年にダイキ商事株式会社に商号変更)を創業いたしました。また、同氏は1964年5月にFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製浄化槽の製造、販売を目的としてダイキ株式会社を設立し、1978年11月にホームセンター事業に進出するため株式会社ディックを設立いたしました。その後、1989年10月にダイキ株式会社、ダイキ商事株式会社及び株式会社ディックは合併し、商号をダイキ株式会社といたしました。

当社は、2005年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立され、同社がホームセンター事業を行う株式会社カーマ及びホームマック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業を除く環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、2005年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡し、ダイキ株式会社の創業者一族によるMBO(マネジメント・バイアウト)にて独立いたしました。

当社設立以降の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	概要
2005年7月	愛媛県松山市に資本金30百万円をもって当社を設立する。
2005年10月	環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF関連事業をダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)から分割承継する。 ダイキ株式会社の子会社7社(株式会社ダイテック(現、連結子会社)、株式会社環境分析センター(現、連結子会社)、川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社、福島ダイキ株式会社及び大連大器環境設備有限公司(現、大器環境工程(大連)有限公司)(現、連結子会社))を当社による分割承継により譲り受ける。
2005年11月	ダイキ株式会社が当社全株式を大亀裕ほかに譲渡する。
2006年6月	大連大器環境設備有限公司を100%出資の子会社とする。
2006年7月	製造子会社(川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社及び福島ダイキ株式会社)4社を吸収合併し、松山工場、津島工場、信州工場及び福島工場とする。
2006年11月	地下水を飲料水に浄化する事業(地下水飲料化システム)を開始する。
2007年11月	東武産業株式会社(名古屋市)(現、株式会社トーブ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
2008年6月	東武設備管理株式会社(名古屋市)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
2009年6月	ボトルウォーターを製造・宅配する新規事業(家庭用飲料水事業)を開始する。
2009年12月	ペット関連商品の製造・販売を目的とし、愛媛県松山市に株式会社アソラ(当社出資比率90%)を設立する。
2010年1月	大栄産業株式会社と環境機器関連事業に関して、業務提携契約を締結する。
2011年12月	レックインダストリーズ株式会社(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.1%を取得し、同社及びレックインダストリーズ株式会社の子会社であるLEC INDUSTRIES GUAM, INC.を子会社とする。
2012年4月	株式会社シルフィード(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.0%を取得して子会社とする。
2012年10月	株式会社シルフィードの発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
2012年11月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式22.8%を追加取得し、当社出資比率72.9%とする。
2013年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA)(インドネシア)(現、連結子会社)の発行済株式100%(うち、当社99.0%、株式会社ダイテック1.0%)を譲り受けて子会社とする。
2013年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.9%、株式会社ダイテック0.1%とする。
2013年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2014年3月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。

年月	概要
2014年4月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.99%、株式会社ダイテク0.01%とする。
2014年8月	LEC INDUSTRIES GUAM, INC.の清算を結了する。
2014年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2015年5月	株式会社アソラの株式の一部を売却し、関係会社でなくなる。
2016年8月	海外子会社の統括を目的とし、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール共和国)(現、連結子会社)を設立する。
2016年12月	当社が保有するPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式をDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.に現物出資するとともにDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を増資する。 株式会社ダイテクよりPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式を取得し、出資比率を当社0.01%、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.99.99%とする。
2017年1月	株式会社トーセツを株式会社トーブに吸収合併する。
2017年3月	株式会社岸本設計工務(愛媛県)(現、株式会社DAD)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。
2018年1月	フジムラインベント株式会社(名古屋市)(現、株式会社DAインベント)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得し子会社とする。また、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司(中華人民共和国)(現、関連会社)を持分法適用の関連会社とする。
2018年7月	DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)(現、連結子会社)を新規設立し、子会社とする。
2018年7月	凌志大器浄化槽江蘇有限公司(中華人民共和国)(現、関連会社)を新規設立し、持分法適用の関連会社とする。
2018年11月	DHアクア株式会社(愛媛県)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。
2018年11月	CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.(シンガポール共和国)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイキアックス(当社)及び連結子会社13社(国内8社、国外5社)及び関連会社2社(国外2社)により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、各セグメントにおける主要な関係会社の名称等は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあたっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取扱うとともに、従来放流していた排水を新たな熱源とする技術(いわゆるヒートポンプ技術)を活用した温度差エネルギー設備(商品名 E00-Tシステム)の施工も行っております。

(住宅機器関連事業)

住宅関連商材及び教育関連施設商材の販売並びに内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフロアーやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事及び工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、ホームセンターリテール商材の販売を行っております。

(再生可能エネルギー関連事業)

再生可能エネルギーの分野として、太陽光発電に係る売電事業、小形風力発電機関連事業及びバイオディーゼル燃料事業を行っております。

太陽光発電に係る売電事業においては、クリーンなエネルギーによる環境負荷低減が当社コンセプトのインフラ創造に合致していることから、当社の強みを活かし今後事業拡大を図ります。

小形風力発電機関連事業においては、特許を持つ独自のブレードを利用した垂直軸方式の発電機を提供しております。垂直軸方式は、地面に対して並行に横回転することで強風でも過剰な回転を抑制し安全な稼働と静音性を実現することが可能となり、独立電源として送電線のない多くの電力過疎地の設備等に電力を供給することが可能となります。

バイオディーゼル燃料事業においては、軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)の製造・販売及び製造施設の施工を行っております。

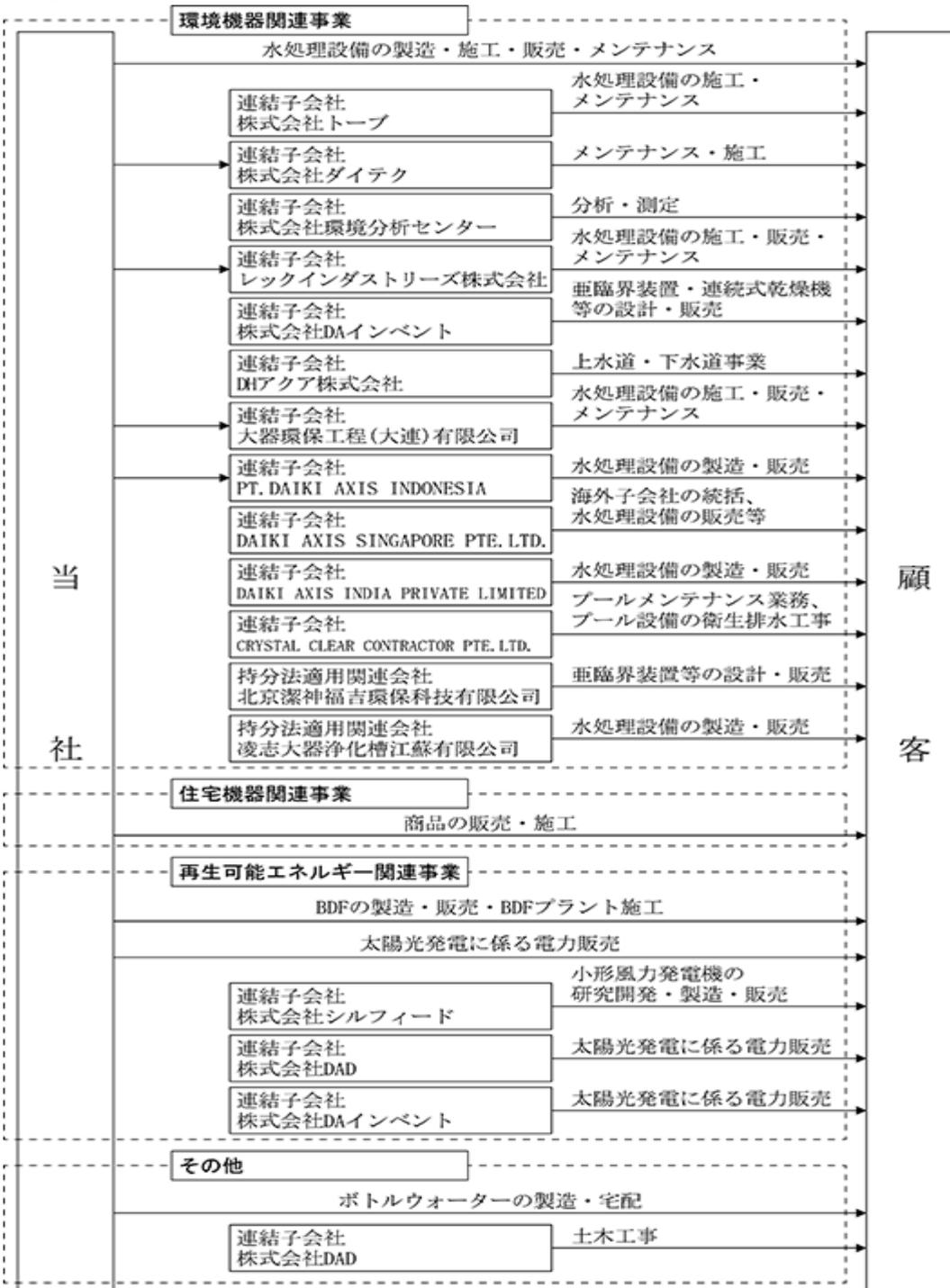
(その他の事業)

ボトルウォーターの製造・宅配事業(家庭用飲料水事業)、推進工法を得意とする土木工事業について推進しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社トーブ	名古屋市西区	30,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の施工及び維持管理等の外注 役員の兼任 2名 設備の賃借 債務保証
株式会社ダイテク	愛媛県松山市	10,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等の外注 役員の兼任 4名 設備の賃借
株式会社環境分析センター	愛媛県松山市	60,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	水質分析等アセスメントの外注 役員の兼任 3名 設備の賃借
レックインダストリーズ株式会社	東京都中央区	78,251 千円	環境機器 関連事業	100.0	各種水処理設備の施工等の外注 役員の兼任 4名 資金の貸付 債務保証
株式会社シルフィード	東京都中央区	125,500 千円	再生可能 エネルギー 関連事業	100.0	役員の兼任 2名 債務保証
株式会社DAD	愛媛県松山市	40,000 千円	再生可能 エネルギー 関連事業 及びその他	100.0	役員の兼任 4名 債務保証
株式会社DAインベント	名古屋市西区	14,000 千円	環境機器 関連事業 及び再生可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	100.0	役員の兼任 2名 債務保証
DHアクア株式会社	愛媛県松山市	5,000 千円	環境機器 関連事業	100.0	水処理設備の維持管理等の受注 役員の兼任 3名 資金の借入
大器環保工程(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	16,299 千人民元	環境機器 関連事業	100.0	役員の兼任 2名
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	70,000 百万ルピア	環境機器 関連事業	100.0 [99.99]	排水処理装置の仕入 役員の兼任 2名 債務保証
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	23,133 千シンガポールドル	環境機器 関連事業	100.0	役員の兼任 2名
DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED	インド	100,010 千インドルピー	環境機器 関連事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名
CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.	シンガポール共和国	80 千シンガポールドル	環境機器 関連事業	100.0 [100.0]	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]は、内数で間接所有の割合を記載しております。

3. 大器環保工程(大連)有限公司、PT.DAIKI AXIS INDONESIA及びDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.は、特定子会社であります。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
北京潔神福吉環保科技有限公司	中華人民共和国 北京市	4,000 千人民元	環境機器 関連事業	20.0	
凌志大器浄化槽江蘇有限公司	中華人民共和国 江蘇省宜興市	3,300 千人民元	環境機器 関連事業	49.0	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	512 (107)
住宅機器関連事業	119 (22)
再生可能エネルギー関連事業	9 (8)
その他	82 (6)
全社(共通)	25 (3)
合計	747 (146)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
481 (71)	42.0	13.7	4,520

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	275 (40)
住宅機器関連事業	119 (22)
再生可能エネルギー関連事業	6 (4)
その他	56 (2)
全社(共通)	25 (3)
合計	481 (71)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります(出向者を除く)。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、経営理念に「ダイキアックスグループは、「環境を守る。未来を変える。」を使命とし、環境創造開発型企業として発展を続けることで、社員の生活向上及び社会の発展に貢献する。」を掲げております。

さらに、当社の企業姿勢や思いを全従業員が共有しながら、国内はもとより世界により分かり易く伝えるため、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2019年度から2021年度における経営目標、数値目標を盛り込んだ中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」を策定いたしました。設定した数値目標は次のとおりであります。

	2021年度	成長見込(2018年度比)	
連結売上高 (内、海外売上高)	400億円 (30億円)	+ 37億 75百万円 (+ 18億 46百万円)	110% (260%)
連結営業利益	17億円	+ 7億 76百万円	184%
連結経常利益	18億円	+ 6億 99百万円	164%
親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	+ 2億 38百万円	128%
自己資本利益率(ROE)	13.2%以上	+0.5%以上	-
投下資本利益率(ROIC)	5.5%以上	+1.3%以上	-

(注) 1. 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 自己資本の期首期末平均

2. 投下資本利益率(ROIC) = 修正営業利益 × (1-実効税率) ÷ (有利子負債 + 株主資本)
修正営業利益 = 営業利益 + 仕入割引

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題)

これから当社グループが迎える時代は、少子高齢化による国内経済の縮小、グローバル化の進展等、成長し続けるにはそれら諸問題に対応していく必要があり、中長期的には勝ち組・負け組の色が鮮明になると考えます。

そのような状況下にあることを踏まえ、中長期的な視点で各事業の目指す道にマイルストーンを立て、評価・改善を行うことが大切であると考えます。

事業環境は常に変化し続けており、日々柔軟な対応が必要としつつも目指す道を逸脱することなく、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」の体現とESG経営の推進が企業価値向上に繋がると考えております。

前中期経営計画の評価・反省のもと2019年から2021年までの新たな目標として中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」を策定し、挑戦することといたしました。

なお、重点施策につきましては次のとおりです。

(ESG経営の推進)

Environment(環境)

- ・環境機器関連事業、住宅機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業の社業を通じた環境改善の推進

Social(社会)

- ・社内制度の見直しや、働きがいのある環境整備等の働き方改革
- ・官民一体での取り組み参加や、環境改善に対する啓蒙活動を通じた社会支援
- ・女性や外国人等、様々な文化や考えの受け入れ等による多様性の確保

Governance(ガバナンス)

- ・経営と執行の分離等の経営機構改革
- ・社外取締役や監査等委員会の設置によるリスク管理・監督機能の強化
- ・会社説明会の開催や非財務情報の発信等の情報発信の強化

また、中期経営計画における重点施策の「ESG経営の推進」を骨子とするとともに、次の「成長戦略」と「メインテーマ」を推進してまいります。

(成長戦略)

海外展開

成長期待の高い海外展開のスピードアップ

ストックビジネス

利益率の高いメンテナンス事業、上水エスコ事業の取り組み強化

技術力・製品開発力

多種多様な水に対応できる技術力・開発力の強化

再生可能エネルギー

太陽光発電に係る売電事業、バイオディーゼル燃料関連事業、風力発電機関連事業等、再生可能エネルギー関連事業の推進

M&Aの推進

既存事業とのシナジーや新たな技術の取り込みを目的とし、国内外におけるM&Aの推進

安定から成長への転化

グループのベースとなる住宅機器関連事業の成長事業への転化

(メインテーマ)

生産性の向上(IT推進)

ITを活用し、新たな発想をもとに事業の効率化(生産性向上)、高度化及び新たな価値・市場の開拓

企業基盤整備

新人事制度を中心とし、やりがい・高度な専門性・国際色豊かな人材の確保等を目的とした企業基盤の強化

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 新製品の開発について

環境機器関連事業が参入している市場は競争が激しい状況にあり、各企業は製品提供力に対して更なる競争を強いられております。

このような環境下、常に新製品及び技術の開発が求められております。新製品の開発過程は複雑かつ不確かなものであり、業界の変化し続ける需要及び傾向を的確に予想することが困難であります。適切な製品の開発ができなかった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループが属する環境機器関連業界は、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように、絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。当社グループでは事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

社会情勢の変化について

当社グループは、仕入及び販売活動の一部を海外において実施しております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料等の購入、生産及び製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aに関するリスクについて

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、「環境改善」と「水」を中心コンセプトとした新規事業等への投資を行っております。しかしながら、当該新規事業等から想定する売上及び利益を実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し投資回収が困難となる可能性があります。当社グループの財政状況及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において様々な法的規制を受けており、日本国内においては「建設業法」「浄化槽法」「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「消防法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社は、国際的に認知されている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合には、当社が製造物責任を問われ、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社が販売する衛生陶器、ユニットバス及びシステムキッチンをはじめとする住宅機器関連商材については設立当初より主にTOTO株式会社から仕入れており、住宅機器関連事業の商品及び材料の仕入総額に占める同社の比率は、2018年12月期において38.8%(前年同期は41.7%)となっております。

同社製品は、他社のそれと比較してもラインナップが豊富であり、品質的にも優れていることから、当社の販売戦略上将来的にも同社製品を取扱う予定であります。

しかしながら、今後何らかの要因により安定した供給が受けられなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等のリスクについて

当社グループは、国内及び国外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進していくうえで国内及び国外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

(環境機器関連事業)

国内外に複数の製造拠点を有しており、地震等予測不能の自然災害が発生し、製造の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(住宅機器関連事業)

売上の大部分は中国・四国エリアに集中しており、地震等予測不能の自然災害が発生し、中国・四国エリアの営業拠点や取引先が被災した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(再生可能エネルギー関連事業)

DCMグループの全国既存店舗の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電気を再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき売電しております。今後、地震等予測不能の自然災害が発生し、売電の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの自然災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを今後更に進めてまいります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動のリスクについて

当社は、運転資金及び設備投資資金を金融機関からの借入金により調達しております。現在は、主に固定金利に基づく借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後総資産に対する有利子負債の比率が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金の効率的な調達を行うために取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、この契約に基づく借入金については下記財務制限条項のいずれかに抵触した場合に期限の利益を喪失する場合があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(11) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向などにより時価が変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) DCMダイキ株式会社との関係について

当社は、2005年7月にダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)の全額出資子会社として設立された後、2005年10月にダイキ株式会社から環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割承継し、事業を開始しました。その後、2005年11月に当社全株式は当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡され、現在、当社とDCMダイキ株式会社との間に資本的関係はございません。取引関係については、当社は本社並びに一部の支店をDCMダイキ株式会社から賃借しているほか、グループとして以下の関係にあります。

当社グループは、住宅商材等の製商品をホームセンター事業を営むDCMホールディングス株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社、DCMホームマック株式会社及びそれらの関係会社(以下、「DCMグループ」といいます。)に販売するとともに、DCMグループの設備維持管理も一部請け負っております。2018年12月期における当社グループの売上総額に占めるDCMグループの比率は13.6%(前年同期は13.9%)となっております。

当社は、近年のリフォーム需要の高まりとともに、リフォーム業者をはじめとしたプロ用商材へのニーズが一層増加していくものと考えております。そのため、当社グループの販売戦略としてDCMグループとの取引は重要であると認識していることから、将来的にも取引は継続する予定であります。なお、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

また、2018年度より全国のDCMグループ既存店舗との間で屋根賃貸借契約を締結し、店舗の屋根を利用した太陽光発電事業に係る売電事業をおこなっております。

当社グループは、DCMグループとの間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、今後何らかの要因により取引関係等に支障をきたした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

a. 当社グループの経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	335億61百万円	362億24百万円	+ 26億63百万円	+ 7.9%
営業利益	11億43百万円	9 億23百万円	2 億20百万円	19.3%
経常利益	13億42百万円	11億円	2 億41百万円	18.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7 億44百万円	8 億61百万円	+ 1 億17百万円	+ 15.7%

b. セグメントごとの経営成績

(環境機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	164億45百万円	185億13百万円	+ 20億67百万円	+ 12.6%
セグメント利益(営業利益)	13億56百万円	13億94百万円	+ 37百万円	+ 2.8%

(住宅機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	155億84百万円	158億12百万円	+ 2 億27百万円	+ 1.5%
セグメント利益(営業利益)	5 億78百万円	5 億69百万円	9 百万円	1.7%

(再生可能エネルギー関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1 億73百万円	2 億87百万円	+ 1 億13百万円	+ 65.4%
セグメント損失(営業損失)()	1 億63百万円	65百万円	+ 98百万円	59.9%

(その他の事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	13億56百万円	16億11百万円	+ 2 億54百万円	+ 18.8%
セグメント利益(営業利益)	1 億77百万円	97百万円	79百万円	44.9%

財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動資産	150億33百万円	189億83百万円	+ 39億50百万円	+ 26.3%
固定資産	65億92百万円	82億70百万円	+ 16億78百万円	+ 25.5%

(主な増減理由)

科目	増減額	理由
現金及び預金	+ 14億96百万円	主に、DHアクア株式会社の連結子会社化及びコミットメントライン契約の借入れの増額によるものであります。
完成工事未収入金	+ 17億28百万円	主に、大型案件(電気部品工場)の施工によるものであります。
機械装置及び運搬具	+ 18億75百万円	主に、当連結会計年度より事業を開始した太陽光発電に係る売電事業のための設備を取得したことによるものであります。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動負債	132億59百万円	188億63百万円	+ 56億 4 百万円	+ 42.3%
固定負債	15億42百万円	16億72百万円	+ 1 億29百万円	+ 8.4%
純資産	68億24百万円	67億17百万円	1 億 6 百万円	1.6%

(主な増減理由)

科目	増減額	理由
工事未払金	+ 8 億36百万円	主に、大型案件(電気部品工場)の工事発注費用によるものであります。
短期借入金	+ 39億11百万円	主に、太陽光発電設備の設置工事によるコミットメントライン契約の借入れを増額したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物	44億56百万円	59億69百万円	+ 15億13百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18億67百万円	1 億 5 百万円	19億73百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 億21百万円	14億 2 百万円	12億80百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	6 億34百万円	30億30百万円	+ 36億65百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	主に、税金等調整前当期純利益15億 4 百万円、売上債権の増加額16億82百万円及び法人税等の支払額 4 億77百万円によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出20億37百万円、投資有価証券の売却による収入 8 億22百万円、連結の範囲を伴う子会社株式の取得による収入 5 億99百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 5 億 8 百万円によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フロー	主に、短期借入金の増加額39億12百万円、長期借入金の返済による支出 5 億53百万円及び配当金の支払額 2 億72百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	3,439,691	+ 15.8
再生可能エネルギー関連事業	105,067	27.2
その他	88,150	+3.1
計	3,632,909	+ 13.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業における生産実績はありません。

b. 施工実績

当連結会計年度における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	7,312,570	+ 24.9
住宅機器関連事業	2,168,429	+ 29.2
再生可能エネルギー関連事業	820	86.6
その他	821,390	+ 31.9
計	10,303,211	+ 26.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は工事原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	11,925,406	2.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業以外につきましては、事業の性格上、重要性が乏しいことから商品仕入実績の記載を省略しております。

d. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	12,789,524	+15.8	6,094,066	+39.9
住宅機器関連事業	1,675,027	42.4	1,006,743	42.5
再生可能エネルギー関連事業	106,533	+12.7	1,400	-
その他	2,302,446	+31.6	1,365,576	+197.0
合計	16,873,531	+6.9	8,467,786	+29.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製品及び完成工事に係る受注高を記載しております。
4. その他の受注残高が著しく増加しておりますが、これは主に官公庁より受注している複数の大型土木工事に於いて、受注時期及び工事の進捗状況により当連結会計年度において未成のためであります。

e. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	18,513,064	+12.6
住宅機器関連事業	15,812,131	+1.5
再生可能エネルギー関連事業	287,382	+65.4
その他	1,611,725	+18.8
合計	36,224,303	+7.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
DCMホールディングス株式会社	4,660,065	13.9	4,934,838	13.6

- 上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームマック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 再生可能エネルギー関連事業の販売高が著しく増加しておりますが、これは主に当連結会計年度より当社において太陽光発電に係る売電事業を新たに開始したことによりです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、通商問題等の影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2016年度から2018年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、また、創業60周年の区切りの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施してまいりました。

当連結会計年度の売上高は362億24百万円(前年同期比7.9%増)でありましたが、原価上昇もしくは原価上昇に見合う受注額の改善課題等あり、売上総利益については金額面では68億87百万円(前年同期比5.0%増)、利益率面では19.0%(前年同期0.5%減)となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に人件費の上昇がありましたが、60周年記念事業・M&A関連経費等の一時的コスト増加等もあり59億64百万円(前年同期比10.1%増)となったことから、営業利益は9億23百万円(前年同期比19.3%減)、経常利益は11億円(前年同期比18.0%減)でありました。

特別利益において主に投資有価証券売却益4億79百万円(コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の保有方針の見直し等)、特別損失において主に固定資産売却損52百万円(子会社移転に伴う土地の売却損等)及び固定資産除却損24百万円(上水関連設備や営業拠点設備等)を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8億61百万円(前年同期比15.7%増)という結果となりました。なお、連結決算の公表を開始した第7期(2011年12月期)以降、7期連続で売上高は増収となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計上することができました。

セグメントごとの要因は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。要因として、国内売上高では、大型案件(電気部品工場)の施工等あり、前年同期と比べ増加いたしました。戦略的位置付けの海外売上高については、前年同期に海外案件(中国)で受注額6億7百万円の大型案件の完成があったものの、当連結会計年度には同等の案件がなく前年と比べ大幅に減少いたしました。

現在、海外での浄化槽排水処理システムの製造を強化中であります。前連結会計年度まではインドネシア(100%出資)のみで製造していましたが、当連結会計年度より中国(49%出資)での製造も開始し、また、翌連結会計年度にはインド(100%出資)での製造も開始予定で、それに向けた取り組みを進めてまいりました。

ストックビジネスとしての拡大を目指してきたメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ増加いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、赤字工事に伴う損失額56百万円の発生課題を含めた外注コストの増加及び受注額改善等の課題がございました。

これにより、売上高は185億13百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)は13億94百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓を推進しておりましたが、ほぼ前年並みの推移にとどまりました。ホームセンターリテール商材は新規取引開始店があったものの既存店への販売が減少したため前年同期と比べ減少いたしました。住機部門工事は店舗建築工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

これにより、売上高は158億12百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は5億69百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業において、前連結会計年度は子会社の売電収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より計上したこと及び第2四半期連結会計期間より提出会社においても売電事業を順次開始したことにより前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

その他、バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、販売実績はありませんでした。

これにより、売上高は2億87百万円(前年同期比65.4%増)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億63百万円)となりました。

(その他の事業)

土木工事業については、前連結会計年度は子会社の工事収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より計上いたしました。家庭用飲料水事業については、前年同期と比べ増加いたしました。

これにより、売上高は16億11百万円(前年同期比18.8%増)となりましたが、土木関連工事における公共工事の利益率低下により、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

「その他事業」に含まれる「クリクラ事業」を「家庭用飲料水事業」に名称変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

b.資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品・原材料等の購入費用のほか製造・施工等に係る外注費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資及びM&Aによるものであります。当連結会計年度におきましては新規事業として開始した太陽光発電に係る売電事業における発電施設の建設に17億4百万円支出しており、投資総額は50億円を予定しております。

当社グループにおける運転資金につきましては、2017年3月31日付で締結した110億円のシンジケーション方式コミットメントライン契約及びグループ内での資金活用をベースに財務戦略を構築しております。

なお、当連結会計年度末日における借入金残高は、短期107億23百万円、長期2億86百万円であります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
(経営戦略の現状と見通し)

環境機器関連事業のうち、排水処理関連事業におきましては、近年の景気回復による公共及び民間の設備投資の増加により堅調に推移している状況であります。

浄化槽のコンパクト化や高度化は重要な課題であり、優先的に取組むことは勿論のこと、更なるコストダウンについても推し進める必要があります。対策として、同業他社との業務提携を更に強め、製品相互供給にとどまらず、研究や製造の分野でも更なる結びつきを強化し、コンパクト化、高度化及びコストダウンを推し進めてまいります。

また、市場シェア拡大におきましては、「浄化槽の出荷台数の多い地域への注力」「デリバリーコストの削減」はもとより「海外展開の加速」が重要と考えております。メンテナンスにおきましては、全国でチェーン展開を行う顧客を増やすとともに既存メンテナンスの枠を広げてまいります。案件獲得においては、施主・設計事務所・デベロッパー・ゼネコンなどのより上流(川上)営業を推し進め、自社案件の増加につなげてまいります。

環境機器関連事業のうち、上水事業(地下水飲料化事業)におきましては、水道料金の大幅な低減や緊急用水確保などのニーズがあり、水道の大口利用者を中心に営業展開し、多様な業種の顧客を取込むとともに着実な案件増加を図ってまいります。

井戸枯れや顧客の事業存続不能などが当事業継続のリスクとして考えられますが、10年契約による長期間の収益確保が可能な魅力的なストックビジネスといえます。現在まで培ってきた排水処理技術を応用することで、長期にわたる安心と信頼を築くことができると考えております。

住宅機器関連事業におきましては、不動産、建設需要は大都市を中心に回復基調にあり、地方にも波及しつつありますが、人口減少時代を迎え、不動産・建築業界などからリフォーム業界への参入が見受けられ、大手を含め各社が新規案件以外の潜在需要の掘り起こしを更に強めていると思われれます。対策として、攻めるべきエリアと注力すべき顧客を見極め、優良なゼネコン、優良なホームビルダー及び優良な工務店の開拓を実施するとともに、顧客の要求する商品に、更に機能や役務提供を追加提案した売り込みを図ります。

また、リフォーム商材をはじめとするプロ用商材を取扱うホームセンターへも注力し、取引増加を目指します。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループでは、2016年度から2018年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP-STEP-JUMP」のJUMPの年として、また、創業60周年の区切りの年として基本戦略の堅実な履行による目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

当初計画と当連結会計年度の実績値及び計画の達成状況については以下のとおりであります。

	2015年12月期	2018年12月期		
		当初計画	実績	計画比
連結売上高	323億61百万円	356億円	362億24百万円	+1.8%
(内、海外売上高)	6億2百万円	12億24百万円	11億53百万円	5.8%
連結営業利益	9億46百万円	13億50百万円	9億23百万円	31.6%
連結経常利益	10億82百万円	15億円	11億円	26.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3億32百万円	10億円	8億61百万円	13.9%
自己資本利益率	5.9%	13%以上	12.7%	0.3ポイント
自己資本比率	29.6%	35%以上	24.6%	10.4ポイント
連結配当性向	54.5%	30%以上	33.4%	+3.4ポイント

売上高面については、環境機器関連事業セグメントの上水事業、住宅機器関連事業セグメントの建設関連業者販売やホームセンターリテール商材及び再生可能エネルギー関連事業セグメントの小形風力発電機関連事業が計画を下回りました。

反面、環境機器関連事業セグメントの排水処理システム及び住宅機器関連事業セグメントの住機部門工事が伸長するとともに、再生可能エネルギー関連事業セグメントの太陽光発電に係る売電事業及びその他の事業の土木工事が、計画には織り込んでいなかったものの新規事業参入やM&Aにより新たに取込むことができました。それにより計画をやや上回ることができました。

利益面については、全般的にはベースアップによる人件費の上昇のほか60周年記念事業やM&Aコストなどの一時的な発生、環境機器関連事業セグメントでの赤字工事の発生や外注コストの上昇による利益圧縮など、計画算定時点では織り込むことができず、営業利益及び経常利益とも計画を下回る結果となりました。

しかしながら、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の保有目的の見直しにより投資有価証券売却益を計上するなど、親会社株式に属する当期純利益においては、計画を大幅に上回ることができました。

計画策定時より、将来の収益拡大・企業価値向上を前提とし、海外展開の加速及び再生可能エネルギー関連事業の拡大を図っております。

海外展開については、従来のインドネシアでの浄化槽製造以外にも、インドに製造会社(100%出資子会社)を設立するとともに中国においても製造会社(49%出資持分法適用会社)を設立し、両国の需要増加に備えています。

また、太陽光発電に係る売電事業として全国のDCMグループ既存店舗のうち約100店舗に太陽光発電設備を設置中で、社業を通じた積極的な環境改善の推進を図っております。

それらの初期投資等に対し資金調達方法として110億円を枠とするコミットメントライン契約を締結し、借入及び実行したことで、自己資本比率は計画の35%以上に対し24.6%と計画を下回ることとなりましたが、自己資本利益率は計画の13%以上に対し12.7%とほぼ計画並みの推移となりました。

なお、連結配当性向については計画の30%以上に対し33.4%と計画を上回ることができました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
提出会社	大栄産業株式会社	日本	水処理関連商品	2010年1月12日	2010年1月12日から2013年1月11日まで 期間終了後は書面による協議のうえ、同一条件をもって更新 なお、2013年1月12日以降は1年ごとの自動更新	販路拡大及び機能拡張のために共同しての開発、生産、販売

(2) 販売系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
提出会社	TOTO株式会社	日本	住宅設備機器	2005年10月1日	2005年10月1日から2006年9月30日まで 以降1年ごとの自動更新	継続して購入する商品についての契約

(3) 再生可能エネルギー関連事業に関する契約

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
提出会社	東北電力株式会社 北陸電力株式会社 東京電力パワーグリッド株式会社 中部電力株式会社 関西電力株式会社 中国電力株式会社 四国電力株式会社	(注)	電力受給開始日より20年間	太陽光発電による売電に係る電力受給契約

(注) 2018年度より提出会社において太陽光発電に係る売電事業を開始しております。複数の施設を建設しており、施設ごとに電力の受給開始日は異なっております。なお、当連結会計年度末までに電力の受給を開始した施設数は81件であります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、より良い環境やインフラ創造の実現のため、各分野にわたり研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主要製品である排水処理装置及び関連製品の開発とそれ以外の新分野の製品の開発を開発部において進めております。具体的には、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にするほか、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品も検討しております。また、浄化槽に関する研究開発においては、同業他社との業務提携によりコスト削減を実施しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億7百万円であります。

各事業セグメントにおける研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、開発部の活動が複数セグメントにわたっており、全社的な研究開発部門として位置付けているため、各事業セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

(環境機器関連事業)

当事業における研究開発活動は、開発部が行っております。

当事業において取扱っている製品は性能的な差別化が製品の特性上困難であることから、「コスト削減」及び「高効率化」を研究開発活動の基本方針としております。

主な研究テーマとしては、「生活排水処理」と「産業排水処理」であり、それぞれの研究テーマにつき、次の活動を行っております。

「生活排水処理」については、浄化槽等の製品における部材材料の変更及び部品点数の削減による製造コスト削減、構造変更等による高効率化を目的とし開発を行っております。

「産業排水処理」については、高効率化及びコスト削減を目的とすることに加え、高温高压水熱処理等の新たな技術を取り込むことで、有機系や無機系の分野で今までコスト高となり実現が困難とされていた排水についても新たな進展を探っております。

(住宅機器関連事業)

該当事項はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

当事業における研究開発活動は、開発部及び株式会社シルフィードが行っております。

当事業に係る研究開発は、新規分野に挑戦し、当社独自の複合的な事業を創造し、将来の企業価値向上を目指すことを研究開発活動の基本方針としております。現在は、BDF関連製品として既存製品の能力改善及び新技術による新製品開発を進めるとともに、小形風力発電機についてもニーズを盛り込んだ開発を行っております。

(その他の事業)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化していることに対処するため、各事業において総額20億38百万円の設備投資(有形無形固定資産受入及び未完成物件含む。金額には消費税等を含んでおりません。)を実施いたしました。

(1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに1億41百万円、製造設備に43百万円の設備投資を実施いたしました。
また、当連結会計年度において大阪支店の移転に伴い、土地建物を売却しております。

(2) 住宅機器関連事業

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

(3) 再生可能エネルギー関連事業

太陽光発電設備に17億4百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) その他の事業

機材センターの移転に伴い土地及び建物等を売却し、新たに42百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松山本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	事務所	499	-	-	-	7,789	8,288	140 (19)
東京本社 (東京都中央区他)	環境機器関連事業	事務所	2,426	-	-	-	366	2,793	84 (22)
大阪支店 (大阪府豊中市他)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所	-	-	-	-	2,832	2,832	41 (5)
高知支店 (高知県高知市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所 倉庫	25,306	-	71,660 (1,169)	-	226	97,192	8 (4)
東予営業所 (愛媛県西条市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	6,297	0	101,352 (2,592)	-	-	107,649	15 (2)
今治営業所 (愛媛県今治市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	6,653	0	69,604 (1,458)	-	311	76,569	4 (1)
松山工場 (愛媛県東温市)	環境機器関連事業 その他	生産設備 事務所	57,161	12,589	203,000 (8,317)	-	72	272,823	28 (2)
津島工場 (愛媛県宇和島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	34,873	28,794	257,737 (16,297)	-	6,474	327,880	20 (5)
信州工場 (長野県佐久市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	116,528	6,496	162,000 (18,625)	-	2,498	287,523	13
福島工場 (福島県福島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	19	0	77,205 (24,005)	-	0	77,224	3 (1)
配送センター (愛媛県松山市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業 その他	事務所 倉庫 機材置場	481,181	376	58,420 (17,877)	-	298	540,277	84 (25)
D・Oil松山事業所 (愛媛県松山市)	全社(共通) 再生可能エネ ルギー関連事業	生産設備 事務所	8,749	14,342	66,600 (2,890)	-	130	89,822	5 (3)
地下水飲料化事業部門	環境機器関連事業	地下水 飲料化 システム	-	1,008,523	-	11,801	1,232	1,021,557	15
太陽光発電に係る 売電事業部門	再生可能 エネルギー 関連事業	太陽光発電 施設	-	1,695,125	-	-	-	1,695,125	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は91,579千円であります。

3. 地下水飲料化システム及び太陽光発電施設は全国に点在しており、個別に記載することが困難なため、「地下水飲料化事業部門」及び「太陽光発電に係る売電事業部門」としてまとめて記載しております。

4. 「東京本社」及び「配送センター」の一部を連結会社に賃貸しており、従業員数には賃貸している連結会社の従業員数も含めて記載しております。

5. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 トープ	本社 (名古屋市西区)	環境機器 関連事業	事務所	263,665	13	173,335 (10,859)	-	4,993	442,006	67 (12)
株式会社DAD	本社 (愛媛県松山市)	再生可能 エネルギー 関連 事業及び その他	土木工事 機械、太 陽光発電 施設等	12,856	364,604	31,062 (950)	-	433	408,957	23 (4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. DAIKI AXIS INDONESIA	本社工場 (インドネシア 共和国 ジャカ ルタ市)	環境機器 関連事業	生産設備 他	200,345	107,767	54,734 (7,200)	-	1,492	364,340	74 (29)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	地下水飲料化事業 部門	環境機器 関連事業	地下水飲料化シ ステム	205,000	14,000	自己資金	(注) 2	(注) 2	(注) 3
提出会社	太陽光発電に係る 売電事業部門	再生可能 エネルギー 関連 事業	太陽光発電施設	4,300,000	1,836,196	銀行借入	2018年 3月	(注) 2	(注) 4
提出会社	本社 (愛媛県松山市)	全社	基幹システム等 の更新	200,000	-	自己資金及び ファイナンス・ リース	2018年 9月	2019年 10月	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度後1年間における計画を記載しております。
 3. 顧客企業への当社プラントの設置であります。
 4. DCMグループの全国既存店舗(北海道、九州を除く)に設置し、電力会社との契約に基づき売電いたします。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年5月1日 (注)1	3,102,200	6,204,400	-	1,983,290	-	1,766,394
2017年7月1日 (注)2	6,204,400	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります
2. 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	19	66	34	3	7,324	7,470	-
所有株式数(単元)	-	27,506	1,422	45,540	4,016	53	45,538	124,075	1,300
所有株式数の割合(%)	-	22.2	1.2	36.7	3.2	0.0	36.7	100.0	-

(注) 1. 上記の「金融機関」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)が所有する418,600単元を含めて記載しております。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 自己株式198株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	4,140,000	33.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	600,000	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	480,000	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	418,600	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	371,000	3.0
大善 磨世子	兵庫県西宮市	239,800	1.9
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	222,530	1.8
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	220,900	1.8
松浦 一夫	三重県四日市市	200,100	1.6
大善 彰総	兵庫県西宮市	167,600	1.4
計	-	7,060,530	56.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 366,100株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式418,600株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,407,400	124,074	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,408,800	-	-
総株主の議決権	-	124,074	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式418,600株(議決権の数4,186個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式418,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1．役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、2014年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

2．従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

2014年8月29日付で167,200千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が162,700株取得しております。また、2017年9月14日付で追加で161,576千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が122,900株を取得しております。

なお、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、418,600株であります。

3．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)を対象としております。

J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	57	96
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	198	-	198	-

(注) 1. 保有自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が所有する当社株式数は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針といたします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当及び期末配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり12円といたしました。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、通期では1株当たり24円とさせていただく予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月9日 取締役会	148,903	12.00
2019年3月26日 定時株主総会	148,903	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,520 1,380	1,322	1,179	2,455 1,750	1,777
最低(円)	1,120 630	898	711	1,065 905	826

- (注) 1. 当社株式は、2013年12月19日から東京証券取引所市場第二部、2014年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。
2. 最高・最低株価は、2014年12月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
3. 印は、株式分割(2014年5月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
4. 印は、株式分割(2017年7月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,287	1,180	1,397	1,409	1,405	1,213
最低(円)	1,100	996	1,093	1,153	1,041	826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	CEO、CGO	大亀 裕	1960年5月26日生	1987年4月 2004年4月 2005年7月 2012年4月 2013年10月 2015年5月 2016年5月 2017年3月 2019年3月	ダイキ株式会社入社 ダイキ株式会社代表取締役専務就任 当社設立代表取締役社長就任 株式会社シルフィード代表取締役社長就任 PT. BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT. DAIKI AXIS INDONESIA) 代表取締役社長就任 DCMダイキ株式会社取締役就任(現任) DCMホールディングス株式会社取締役就任(現任) 当社代表取締役社長グローバル事業本部長就任 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	116,800
取締役	CFO、CIO、 副社長執行役員	堀淵 昭洋	1959年6月5日生	1989年10月 2005年7月 2007年1月 2011年3月 2015年3月 2017年3月 2019年3月	ダイキ株式会社入社 当社設立 取締役就任 当社取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役経営管理本部長就任 株式会社シルフィード代表取締役社長就任(現任) 当社取締役副社長執行役員就任(現任)	(注) 2	37,200
取締役	専務執行役員、 住宅機器事業本部長	馬場 一弘	1959年11月27日生	1982年9月 2005年10月 2007年3月 2008年1月 2015年3月 2015年4月 2017年3月 2019年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 執行役員高松支店長就任 当社取締役大阪支社長兼高松支店長就任 当社取締役大阪支社長就任 当社常務取締役大阪支社長就任 当社常務取締役西日本営業本部長就任 当社常務取締役住宅機器事業本部長就任 当社取締役専務執行役員住宅機器事業本部長就任(現任)	(注) 2	11,600
取締役	専務執行役員、 環境機器事業本部長	中山 繁樹	1961年9月14日生	1985年3月 2005年10月 2006年7月 2010年1月 2010年3月 2015年3月 2015年4月 2017年3月 2019年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社福岡支店長就任 当社東京支社長就任 当社取締役東京支社長就任 当社常務取締役東京支社長就任 当社常務取締役東日本営業本部長就任 当社常務取締役環境機器事業本部長就任 当社取締役専務執行役員環境機器事業本部長就任(現任)	(注) 2	2,000
取締役	常務執行役員、 環境機器事業本部副本部長	高岡 慎也	1964年12月14日生	1989年9月 2005年10月 2010年3月 2011年4月 2013年3月 2015年4月 2017年3月 2019年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 大器環保工程(大連)有限公司董事長就任 当社東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役関西営業本部長就任 当社取締役技術事業部長就任 当社取締役常務執行役員環境機器事業本部副本部長就任(現任)	(注) 2	7,200
取締役	常務執行役員、 社長室長	大亀 裕貴	1992年5月21日生	2016年4月 2018年4月 2018年4月 2018年11月 2019年3月	株式会社日立製作所入社 当社入社 グローバル事業本部事業本部長付マネージャー就任 DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD. 取締役就任(現任) CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD. 取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員社長室長就任(現任)	(注) 2	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	出縄 良人	1961年1月31日生	1983年6月 1987年3月 1993年2月 1993年7月 1997年7月 1999年3月 2010年11月 2014年3月 2015年5月	監査法人太田哲三事務所(現、EY新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社ディー・ブレイン設立 代表取締役就任 出縄公認会計士事務所設立 所長就任(現任) ディー・ブレイン証券株式会社設立 取締役就任 ディー・ブレイン証券株式会社代表取締役就任 株式会社出縄&カンパニー設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) DANベンチャーキャピタル株式会社設立 代表取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	-	御手洗 徹	1951年2月1日生	1975年4月 2006年7月 2007年1月 2016年3月	株式会社三和銀行(現：株式会社三菱UFJ銀行)入行 オリックス株式会社入社 ORIX Asia Limited 代表取締役社長 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役 (監査等 委員)	-	松浦 侃	1947年10月31日生	1970年4月 2004年4月 2006年4月 2008年4月 2013年3月 2014年3月 2019年3月	愛媛県庁入庁 農林水産部管理局局長就任 農林水産部えひめブランド推進統括監就任 松山市産業経済部農林水産部農林水産指導監就任 松山市役所退職 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等 委員)	-	竹内 哲夫	1957年7月18日生	1980年4月 2005年7月 2009年8月 2011年6月 2015年6月 2016年6月 2019年3月	株式会社伊予銀行入行 株式会社伊予銀行福岡支店長就任 株式会社伊予銀行システム部長就任 株式会社伊予銀行取締役システム部長就任 株式会社伊予銀行常務取締役システム部長就任 株式会社伊予銀行常務取締役CIO就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等 委員)	-	高橋 祥子	1979年1月1日生	2005年4月 2006年10月 2013年1月 2015年10月 2017年6月 2019年3月	最高裁判所司法研修所入所 東京弁護士会登録、スプリング法律事務所入所 スプリング法律事務所パートナー弁護士就任(現任) 株式会社棋創社監査役就任(現任) 日本女性法律家協会幹事(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
計							182,800

- (注) 1. 出縄良人、御手洗徹、松浦侃、竹内哲夫及び高橋祥子は、社外取締役であります。
2. 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
3. 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役大亀裕貴は、代表取締役社長大亀裕の長男であります。
5. 2019年3月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等の全てに対して社会的責任を果たしていくため、コーポレートガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化及び定着化の推進並びに決算情報及び重要な経営情報等のタイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行い、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

b 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査等委員会の決定機関を設置しております。また、その他の意思決定機関としては常務会、総合リスク対策委員会を設けております。

会社の各機関の内容及び目的は以下のとおりであります。

(取締役会)

会社の意思決定機関であります取締役会は、常勤取締役6名及び非常勤取締役5名(監査等委員である取締役3名を含む)の計11名で構成されており、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議しております。

なお、監査等委員でない取締役(社内)及び社外取締役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<取締役(監査等委員である取締役を除く)>

- ・ 当社の経営理念に基づき、当社のみならず当社を取り巻く社会の発展に貢献することを期待できる者
- ・ 管掌部門のみならずグループ全体の利益を考え、行動できる者
- ・ 法令及び企業倫理の遵守に徹する見識を有する者

<独立社外取締役>

- ・ 東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・法務・財務及び会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・ 存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(監査等委員会)

監査等委員である取締役は、役職員やその他関連する者との随時意見交換・意見聴取をはじめ、子会社を含めた諸会議などの横断的な関与を可能としており、監査計画に基づき監査等委員会監査を実施し、取締役の職務執行を監査・監督をすることとしております。

なお、監査等委員である取締役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<監査等委員である取締役>

- ・ 当社の経営理念に基づき、法令および定款違反の未然防止の観点も含め、中立かつ客観的な視点で取締役(監査等委員である取締役を除く)の職務執行を監査・監督、意見表明することができる者
- ・ 監査に対する知識の向上に努めることのできる者

<独立社外取締役>

- ・ 東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・法務・財務及び会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・ 存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(常務会)

重要な会議体として常務会を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化推進状況及び予算差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点及び各部門間の牽制機能等について把握に努めております。なお、出席者については、取締役(監査等委員である取締役を除く)のほか、議題に応じて適宜出席が必要な者(執行役員その他関連所属長、子会社役員等)が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

(総合リスク対策委員会)

リスク及び法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合又は全社的に考えるべきリスク及び法令違反については、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

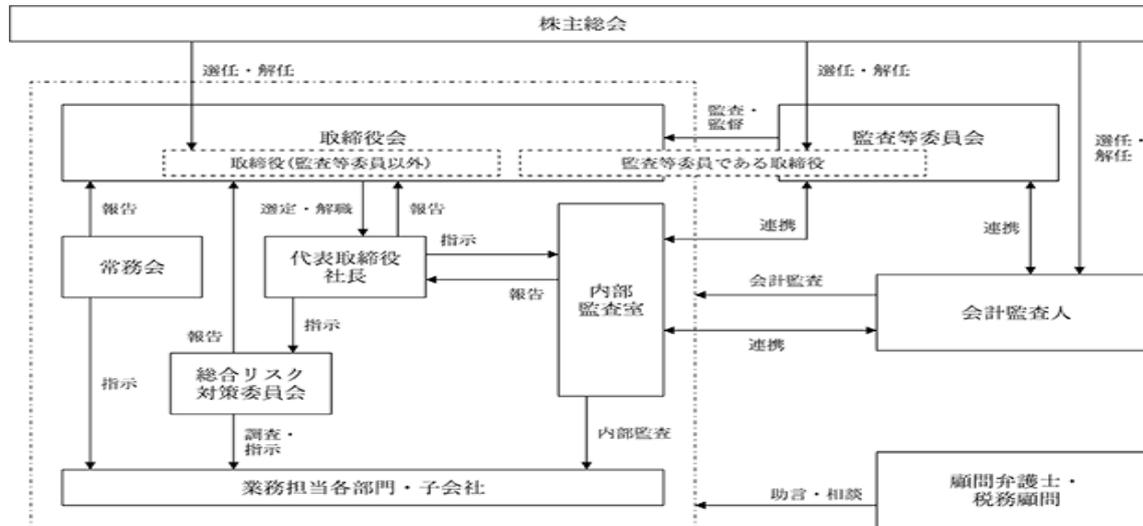
総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっております。

また、監査等委員である取締役、内部監査室長及びその他委員長に指名された者をオブザーバーとしております。原則年4回、更に必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策及び制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況、その他リスク管理に関する当社の現況・問題点及び新たなリスク要因の検討について審議し、関係部署への指示等によりリスク管理を行っております。なお、それらの指示が適切に運用されているかについては、監査等委員会がモニタリングを行い、その結果を取締役に報告することとしております。

(会計監査人)

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



(現状の体制を採用している理由)

当社は、取締役会における議決権を有する監査等委員を取締役会の構成員とし、取締役の職務執行における監査・監督機能を強化することを通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的とし、2019年3月26日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

c 業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役・使用人に相当するものの職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に係る規程とともに、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。
- ・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- ・監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ・当社及び子会社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理にあたることとする。

- (二) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることとする。
 - ・ 業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、財務部が子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社より定期的及び随時に報告を受ける。
- (ヘ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会は、経営管理統括部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査等委員会に委譲され、人事異動等に関しても、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの指揮命令を受けない形で独立性を確保する。
- (ト) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
- ・ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報の通報状況及びその内容を速やかに報告する。
 - ・ 前記に関わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人並びに子会社の取締役等に対して報告を求めることができることとする。監査等委員会に報告を行ったことを理由として当該報告者が不利な取扱いを受けないよう、社内規程を制定し当該報告者を保護する。
 - ・ また、報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利な取扱いを受けていることが判明した場合には、社内規程により、不利な取扱いを除去するため速やかに適切な措置をとる。
- (チ) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査等委員の職務の執行に必要なと認められる費用の支出にあたっては、当社が負担し、その費用については、速やかに支払うものとする。
- (リ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会と代表取締役社長、取締役副社長執行役員との間の定期的な意見交換会を設定する。会計監査人とも緊密な連携を保ち実効性を確保する。
- (ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

(ル) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)

- ・ 当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、代表取締役社長以下役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
- ・ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。

(反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)

- ・ 反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。
- ・ 「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
- ・ 「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。
- ・ 取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- ・ 反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
- ・ 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

内部監査及び監査等委員会監査

a 内部監査

社内業務監査の強化を図るため、代表取締役社長直轄組織として、内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて当社及び子会社の業務監査を行っております。

具体的には、期初に年度の内部監査計画書を策定し代表取締役社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行う実効性の高い内部監査をしております。

b 監査等委員会監査

監査等委員である取締役は、役職員やその他関連する者との随時意見交換・意見聴取をはじめ、子会社を含めた諸会議などの横断的な関与を可能としており、監査計画に基づき内部監査担当者及び会計監査人との連携をとりながら監査等委員会監査を実施し取締役の職務執行を監査・監督することとしております。

c 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査は、相互に連携しており、監査の状況及び監査計画について、随時情報・意見交換を行っております。監査において改善事項があった場合は、内部監査及び監査等委員会監査はそれぞれ改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。また、内部統制部門は、監査等委員会及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役

a 社外取締役の員数並びに各社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役の出縄良人氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を当社財務戦略活動全般に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の御手洗徹氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有しているとともに、海外における企業経営において得た知識・経験等を当社の経営に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の松浦侃氏は、長年にわたり地方行政へ関わるとともに様々な業務経験を有し、その知識・経験に基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の竹内哲夫氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。なお、同氏は株式会社伊予銀行の取締役であり、当社は同行からの借入金があり、また、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係がありますが、当該取引は通常の取引の範囲内です。

社外取締役の高橋祥子氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有し、それらに基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

当社は、社外取締役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

b 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性判断基準としております。そして、この基準を満たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・知見からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できること等を満たす人物を独立社外取締役の候補者として選定しております。

c 社外取締役と内部監査部門との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社外取締役は、取締役会及び監査等委員会等にて社内情報の収集に努め、必要に応じて、内部統制部門である内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取りながら、情報共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	377,426	286,626	-	60,800	-	30,000	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,900	6,000	-	900	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	-	4

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役12名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、上記の支給人員には、無報酬の取締役が1名在任しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	特別功労金
大亀 裕	130,430	取締役	提出会社	107,430	-	23,000	-	-
大亀 清一	116,840	取締役	提出会社	71,340	-	15,500	-	30,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬の額は、取締役(監査等委員でない取締役)及び監査等委員である取締役の報酬総額の限度額をそれぞれ株主総会の決議により決定しております。なお、各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、当社における一定の基準に基づき取締役会にて決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員会にて協議・決定しております。

株式の保有状況

a 方針

・政策保有に関する方針

当社では、取引先との良好な関係の構築、事業の円滑な推進及び当社の企業価値の向上を前提として、上場株式を政策保有目的で保有する場合がありますが、定期的に経済合理性や保有意義等を検討するとともに取引先企業の意向を調整し、縮減する方針であります。なお、経済合理性については、取引状況、株式の投資利回りと当社資本コストとの比較等により検討します。

・政策保有株式に係る議決権の行使基準

政策保有株式の議決行使にあたっては、当社企業価値の維持及び向上並びに良好な取引関係の維持発展の観点から議案内容を検討し、適切に行使用いたします。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	63,415 千円

c 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	148,262	985,942	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	25,500	36,822	取引関係の維持強化
ダントーホールディング ス株式会社	74,400	11,011	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	197	4,533	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	497	取引関係の維持強化
株式会社ナック	507	492	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株 式会社	10	133	取引関係の維持強化

(注) 表中の は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社の保有する特定投資株式の銘柄数が30銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	8,032	30,602	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	25,500	23,817	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	210	3,158	取引関係の維持強化
ダントーホールディング ス株式会社	20,400	2,142	取引関係の維持強化
株式会社ナック	1,106	1,132	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	557	取引関係の維持強化

(注) 表中の は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社の保有する特定投資株式の銘柄数が30銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。

d 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

目細 実 (有限責任監査法人トーマツ)

千原 徹也 (有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。ただし、この規定は、株主総会で決議することを排除するものではありません。

b 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

c 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は10名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	4,000	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	4,000	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるPT.DAIKI AXIS INDONESIAは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,351千円及び非監査業務に基づく報酬2,129千円を支払っております。

当社の連結子会社であるDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬2,233千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬2,384千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務でありませ

ず。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査時間等を勘案し、適切に判断したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	6,013,630
受取手形及び売掛金	2, 3 6,290,606	2, 3 6,303,017
完成工事未収入金	1,199,555	2,927,820
商品及び製品	296,858	302,065
仕掛品	9,362	17,477
未成工事支出金	1,904,863	6 2,394,603
原材料及び貯蔵品	276,347	284,235
繰延税金資産	178,903	220,141
未収入金	172,105	343,661
その他	231,969	246,634
貸倒引当金	44,453	69,492
流動資産合計	15,033,600	18,983,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 1,834,594	5 1,812,760
減価償却累計額	617,488	579,207
建物及び構築物(純額)	1,217,106	1,233,552
機械装置及び運搬具	3,338,239	5,582,530
減価償却累計額	1,892,311	2,261,309
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,927	1 3,321,220
土地	1,715,226	1,449,883
リース資産	194,068	97,829
減価償却累計額	95,228	85,769
リース資産(純額)	98,839	12,060
建設仮勘定	172,223	266,406
その他	474,699	502,010
減価償却累計額	397,291	447,320
その他(純額)	77,408	54,689
有形固定資産合計	4,726,731	6,337,813
無形固定資産		
のれん	46,332	507,406
リース資産	14,288	19,746
その他	25,006	19,960
無形固定資産合計	85,627	547,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,418,809	1 360,329
長期貸付金	68,262	63,922
繰延税金資産	20,604	226,919
その他	473,053	1 941,229
貸倒引当金	200,376	206,533
投資その他の資産合計	1,780,354	1,385,866
固定資産合計	6,592,714	8,270,793
資産合計	21,626,314	27,254,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,391,752	1 2,118,412
工事未払金	1 1,369,935	1 2,206,518
短期借入金	4 6,424,666	4 10,336,152
1年内返済予定の長期借入金	318,916	387,252
リース債務	55,615	20,223
未払法人税等	232,685	480,155
未成工事受入金	1,136,900	1,500,887
賞与引当金	148,384	196,832
役員賞与引当金	53,500	69,370
完成工事補償引当金	44,284	45,880
製品保証引当金	7,593	16,835
工事損失引当金	5,353	6 25,626
その他	1,069,503	1 1,459,815
流動負債合計	13,259,091	18,863,963
固定負債		
長期借入金	802,541	286,953
リース債務	71,104	62,901
繰延税金負債	329,787	285,407
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
株式給付引当金	82,927	80,963
資産除去債務	131,506	226,285
その他	116,880	1 722,217
固定負債合計	1,542,747	1,672,728
負債合計	14,801,838	20,536,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	3,401,220
自己株式	308,933	306,752
株主資本合計	6,253,811	6,844,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	13,302
為替換算調整勘定	53,310	112,952
その他の包括利益累計額合計	570,664	126,254
純資産合計	6,824,475	6,717,897
負債純資産合計	21,626,314	27,254,589

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	
売上高		33,561,242		36,224,303
売上原価	1, 2	27,002,995	1, 2	29,337,170
売上総利益		6,558,247		6,887,133
販売費及び一般管理費	3, 4	5,414,659	3, 4	5,964,116
営業利益		1,143,587		923,016
営業外収益				
受取利息		2,465		3,784
受取配当金		15,460		9,829
仕入割引		152,715		172,685
その他		137,627		88,738
営業外収益合計		308,269		275,038
営業外費用				
支払利息		38,297		38,219
持分法による投資損失		-		1,624
為替差損		4,891		14,771
貸倒引当金繰入額		17,597		833
支払手数料		37,374		27,815
その他		11,016		15,495
営業外費用合計		109,175		97,093
経常利益		1,342,681		1,100,960
特別利益				
固定資産売却益	5	5,950	5	1,291
負ののれん発生益		-		8,020
投資有価証券売却益		7,674		479,808
特別利益合計		13,625		489,121
特別損失				
固定資産売却損	6	157	6	52,506
固定資産除却損	7	15,331	7	24,489
減損損失	8	61,752		-
投資有価証券売却損		1,986		6,935
その他	9	25,003		1,475
特別損失合計		104,232		85,406
税金等調整前当期純利益		1,252,074		1,504,675
法人税、住民税及び事業税		473,724		703,909
法人税等調整額		34,319		60,383
法人税等合計		508,043		643,526
当期純利益		744,030		861,149
親会社株主に帰属する当期純利益		744,030		861,149

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	744,030	861,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,974	637,277
為替換算調整勘定	49,722	57,898
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,743
その他の包括利益合計	1 265,696	1 696,919
包括利益	1,009,726	164,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009,726	164,229

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	2,286,184	151,238	5,884,629
当期変動額					
剰余金の配当			217,153		217,153
親会社株主に帰属する当期純利益			744,030		744,030
自己株式の取得				162,057	162,057
自己株式の処分				4,361	4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	526,877	157,695	369,181
当期末残高	1,983,290	1,766,394	2,813,061	308,933	6,253,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	408,000	103,032	304,967	6,189,597
当期変動額				
剰余金の配当				217,153
親会社株主に帰属する当期純利益				744,030
自己株式の取得				162,057
自己株式の処分				4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,974	49,722	265,696	265,696
当期変動額合計	215,974	49,722	265,696	634,878
当期末残高	623,974	53,310	570,664	6,824,475

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	2,813,061	308,933	6,253,811
当期変動額					
剰余金の配当			272,989		272,989
親会社株主に帰属する当期純利益			861,149		861,149
自己株式の取得				96	96
自己株式の処分				2,278	2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	588,159	2,181	590,340
当期末残高	1,983,290	1,766,394	3,401,220	306,752	6,844,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	623,974	53,310	570,664	6,824,475
当期変動額				
剰余金の配当				272,989
親会社株主に帰属する当期純利益				861,149
自己株式の取得				96
自己株式の処分				2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	637,277	59,641	696,919	696,919
当期変動額合計	637,277	59,641	696,919	106,578
当期末残高	13,302	112,952	126,254	6,717,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252,074	1,504,675
減価償却費	409,781	461,652
のれん償却額	25,547	44,054
負ののれん発生益	-	8,020
減損損失	61,752	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,570	32,361
賞与引当金の増減額(は減少)	80,274	48,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,700	15,870
製品保証引当金の増減額(は減少)	660	9,745
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,503	1,596
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,072	20,652
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,676	-
受取利息及び受取配当金	17,926	13,613
支払利息	38,297	38,219
持分法による投資損益(は益)	-	1,624
固定資産売却損益(は益)	5,793	51,214
固定資産除却損	15,331	24,489
投資有価証券売却損益(は益)	5,687	472,872
売上債権の増減額(は増加)	1,061,758	1,682,025
たな卸資産の増減額(は増加)	40,206	514,046
未収入金の増減額(は増加)	26,289	119,337
仕入債務の増減額(は減少)	6,166	537,414
未成工事受入金の増減額(は減少)	280,274	366,947
その他	36,643	46,508
小計	2,428,284	395,719
利息及び配当金の受取額	17,581	13,526
利息の支払額	37,828	37,046
法人税等の支払額	540,167	477,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867,869	105,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255,622	2,037,874
有形固定資産の売却による収入	9,662	277,503
投資有価証券の取得による支出	314,006	162,682
投資有価証券の売却による収入	210,796	822,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 235,445	2 599,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 508,364
貸付けによる支出	32,406	8,005
貸付金の回収による収入	35,267	4,459
定期預金の預入による支出	52,600	56,000
定期預金の払戻による収入	89,200	72,710
差入保証金の差入による支出	4,859	361,501
その他	42,801	45,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,923	1,402,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	649,132	3,912,177
長期借入金の返済による支出	831,684	553,472
自己株式の取得による支出	162,057	96
配当金の支払額	217,153	272,989
リース債務の返済による支出	73,148	55,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,910	3,030,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,457	9,145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,123,492	1,513,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,708	4,456,200
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,456,200	1 5,969,630

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

株式会社トーブ

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

レックインダストリーズ株式会社

株式会社シルフィード

株式会社DAD

株式会社DAインベント

DHアクア株式会社

大器環保工程(大連)有限公司

PT.DAIKI AXIS INDONESIA

DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.

DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED

CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.

なお、株式会社DAインベント、DHアクア株式会社及びCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.は株式を取得したことに伴い、DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITEDは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

2社

会社等の名称

北京潔神福吉環保科技有限公司

凌志大器淨化槽江蘇有限公司

なお、北京潔神福吉環保科技有限公司は同社を持分法適用会社とするフジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得したことに伴い、凌志大器淨化槽江蘇有限公司は新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.DAIKI AXIS INDONESIA、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.及びCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、連結財務諸表の作成にあたっては同日における財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜及び地下水飲料化システム並びに太陽光発電設備については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5～7年)にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,907千円は、「為替差損」4,891千円、「その他」11,016千円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた47,660千円は、「差入保証金の差入による支出」4,859千円、「その他」42,801千円として組替えております。

(追加情報)

株式給付信託型BBT及び株式給付信託型J-ESOPの会計処理について

(1) 取引の概要

当社は、2014年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、2014年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末においてBBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は306,492千円(前連結会計年度308,452千円)、株式数は418,600株(前連結会計年度422,600株)であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	32,628千円
投資有価証券	918,475千円	11,440千円
差入保証金	- 千円	360,032千円
計	918,475千円	404,100千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	520,601千円	414,275千円
工事未払金	13,910千円	3,879千円
流動負債(その他)	- 千円	7,298千円
固定負債(その他)	- 千円	9,688千円
計	534,512千円	435,142千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	183,494千円	108,432千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	30,000千円	20,000千円
受取手形裏書譲渡高	28,791千円	200,041千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために株式会社伊予銀行及び株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。また、連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資金調達枠	12,962,000千円	13,540,000千円
借入実行残高	6,074,300千円	10,200,000千円
差引額	6,887,700千円	3,340,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	2,260千円	2,260千円

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未成工事支出金	- 千円	1,454千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	59,676千円	8,958千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	5,353千円	20,273千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	1,925,061千円	1,954,105千円
賞与引当金繰入額	92,151千円	137,900千円
退職給付費用	109,859千円	115,366千円
役員賞与引当金繰入額	53,500千円	69,370千円
貸倒引当金繰入額	39,065千円	36,338千円
減価償却費	99,651千円	95,816千円
のれん償却額	25,547千円	44,054千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	88,081千円	107,457千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	691千円
機械装置及び運搬具	5,950千円	599千円
計	5,950千円	1,291千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	157千円	- 千円
土地	- 千円	52,506千円
計	157千円	52,506千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	155千円	2,601千円
機械装置及び運搬具	15,176千円	306千円
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	294千円
建設仮勘定	- 千円	21,287千円
計	15,331千円	24,489千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	大分県大分市	機械装置及び運搬具	15,588
	宮城県宮城郡利府町	機械装置及び運搬具	11,500
飲料水の仕入販売事業用 資産	愛媛県松山市	未経過リース料	34,663

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

大分県大分市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、大分県の水道料金値下げに伴い当初の想定より収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

宮城県宮城郡利府町に所有する地下水飲料化システムにつきましては、水質悪化に伴い当初の想定より収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.012%で割り引いて計算しております。

住宅機器関連事業における飲料水の仕入販売事業用資産につきましては、事業撤退したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

9 前連結会計年度において、特別損失に計上しております「その他」は、国際送金詐欺における損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317,487千円	400,190千円
組替調整額	5,687千円	472,872千円
税効果調整前	311,799千円	873,063千円
税効果額	95,825千円	235,785千円
その他有価証券評価差額金	215,974千円	637,277千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,722千円	57,898千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	49,722千円	57,898千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	49,722千円	57,898千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 千円	1,743千円
その他の包括利益合計	265,696千円	696,919千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,204,400	6,204,400	-	12,408,800

(変動事由の概要)

株式分割(1:2)による増加 6,204,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,300	277,341	8,900	422,741

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式はそれぞれ当連結会計年度期首154,300株、当連結会計年度末422,600株であります。
2. 株式分割による増加154,300株、株式給付信託の当社株式の取得により122,900株、単元未満株式の買取りにより141株増加しております。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付信託の株式給付により8,900株減少しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年8月9日 取締役会	普通株式	124,087	20	2017年6月30日	2017年9月8日

- (注) 1. 2017年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。
2. 2017年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,010千円が含まれております。
3. 2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,086	10	2017年12月31日	2018年3月26日

- (注) 2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,408,800	-	-	12,408,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	422,741	57	4,000	418,798

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式はそれぞれ当連結会計年度期首422,600株、当連結会計年度末418,600株であります。
2. 単元未満株式の買取りにより57株増加しております。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付信託の株式給付により4,000株減少しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	124,086	10	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	148,903	12	2018年6月30日	2018年9月7日

- (注) 1. 2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。
2. 2018年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,071千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,903	12	2018年12月31日	2019年3月27日

- (注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,023千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	4,517,480千円	6,013,630千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金	61,280千円	44,000千円
現金及び現金同等物	4,456,200千円	5,969,630千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,090,488 千円
固定資産	820,983 千円
のれん	29,692 千円
流動負債	1,064,100 千円
固定負債	497,063 千円
株式の取得価額	380,000 千円
現金及び現金同等物	615,445 千円
差引：取得による収入	235,445 千円

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たにDHアクア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	600,805 千円
固定資産	20,387 千円
のれん	8,020 千円
流動負債	- 千円
固定負債	613,171 千円
株式の取得価額	0 千円
現金及び現金同等物	600,000 千円
差引：取得による収入	599,999 千円

株式の取得により新たにフジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。

流動資産	47,980 千円
固定資産	47,934 千円
のれん	108,157 千円
流動負債	32,752 千円
固定負債	106,220 千円
株式の取得価額	65,100 千円
現金及び現金同等物	5,200 千円
差引：取得のための支出	59,899 千円

株式の取得により新たにCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。

流動資産	71,817 千円
固定資産	37,767 千円
のれん	397,975 千円
流動負債	46,376 千円
固定負債	9,688 千円
株式の取得価額	<u>451,495 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,029 千円</u>
差引：取得のための支出	<u>448,465 千円</u>

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として浄化槽製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能によるものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	23,756	23,756
1年超	326,655	302,899
合計	350,412	326,655

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,517,480	4,517,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,290,606	6,290,606	-
(3) 完成工事未収入金	1,199,555	1,199,555	-
(4) 未収入金	172,105	172,105	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,416,303	1,416,303	-
資産計	13,596,051	13,596,051	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,391,752	2,391,752	-
(2) 工事未払金	1,369,935	1,369,935	-
(3) 短期借入金	6,424,666	6,424,666	-
(4) 長期借入金(*)	1,121,457	1,136,383	14,926
(5) リース債務(*)	126,720	127,946	1,226
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	11,434,531	11,450,683	16,152

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,013,630	6,013,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,303,017	6,303,017	-
(3) 完成工事未収入金	2,927,820	2,927,820	-
(4) 未収入金	343,661	343,661	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	357,322	357,322	-
資産計	15,945,452	15,945,452	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,118,412	2,118,412	-
(2) 工事未払金	2,206,518	2,206,518	-
(3) 短期借入金	10,336,152	10,336,152	-
(4) 長期借入金(*)	674,205	683,237	9,032
(5) リース債務(*)	83,125	82,052	1,072
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	15,418,413	15,426,373	7,960

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) デリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(4) 長期借入金に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式	2,506	3,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,517,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,290,606	-	-	-
完成工事未収入金	1,199,555	-	-	-
未収入金	172,105	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	30,000	40,596	-	-
合計	12,209,748	40,596	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,013,630	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,303,017	-	-	-
完成工事未収入金	2,927,820	-	-	-
未収入金	343,661	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	59,525	-	-
合計	15,588,130	59,525	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,424,666	-	-	-	-	-
長期借入金	318,916	515,588	147,240	65,628	22,948	51,137
リース債務	55,615	19,719	11,339	7,856	7,752	24,437
合計	6,799,197	535,307	158,579	73,484	30,700	75,574

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,336,152	-	-	-	-	-
長期借入金	387,252	147,240	65,628	22,948	8,508	42,629
リース債務	20,223	12,767	9,293	9,351	14,768	16,720
合計	10,743,628	160,007	74,921	32,299	23,276	59,349

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,182,653	310,118	872,535
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	79,152	73,754	5,398
	小計	1,261,806	383,872	877,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,084	1,099	15
	(2)債券	70,596	72,407	1,810
	(3)その他	82,816	86,092	3,276
	小計	154,496	159,599	5,102
合計		1,416,303	543,472	872,831

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,506千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	149,420	109,232	40,188
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,249	6,044	205
	小計	155,670	115,276	40,393
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	59,525	72,407	12,882
	(3)その他	142,127	166,711	24,583
	小計	201,652	239,118	37,465
合計		357,322	354,395	2,927

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,006千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	159	-	21
債券	54,581	2,582	-
その他	156,054	5,091	1,964
合計	210,796	7,674	1,986

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	690,972	478,066	0
債券	30,000	-	-
その他	151,947	1,741	6,934
合計	872,920	479,808	6,935

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及び可能性がないため時価評価はしていません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
前払退職金支給額	46,610千円	51,432千円
確定拠出年金制度への掛金等	103,277千円	109,463千円
退職給付費用	149,887千円	160,896千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	32,494千円	40,810千円
未払事業税	21,396千円	30,880千円
貸倒引当金	71,097千円	83,592千円
工事損失引当金	1,357千円	8,545千円
完成工事補償引当金	13,903千円	14,265千円
賞与引当金	46,697千円	61,708千円
減損損失	78,983千円	55,210千円
投資有価証券	24,684千円	3,355千円
繰越欠損金	371,370千円	384,288千円
その他	183,987千円	453,676千円
繰延税金資産小計	845,971千円	1,136,333千円
評価性引当額	532,650千円	573,705千円
繰延税金資産合計	313,321千円	562,628千円
繰延税金負債		
土地等評価差額金	25,734千円	4,769千円
特別償却準備金	83,174千円	62,657千円
その他有価証券評価差額金	246,582千円	13,371千円
資産除去債務	19,003千円	43,323千円
保険積立金	905千円	905千円
固定資産圧縮積立金	68,200千円	65,876千円
その他	- 千円	210,072千円
繰延税金負債合計	443,600千円	400,975千円
繰延税金資産(負債)の純額	130,279千円	161,653千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	178,903千円	220,141千円
固定資産 - 繰延税金資産	20,604千円	226,919千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	329,787千円	285,407千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.11%	4.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.04%
住民税均等割	3.03%	2.52%
評価性引当額の増減	1.78%	0.95%
のれん償却額	0.63%	0.90%
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	1.65%	1.63%
その他	0.76%	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.58%	42.77%

(企業結合等関係)

株式取得による会社の買収

・株式会社DAインベント

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フジムラインベント株式会社

事業の内容 機械設計製造販売、環境関連製品製造販売

企業結合を行った主な理由

フジムラインベント株式会社は、熱処理方式、亜臨界装置等複数の技術特許を保有しており、その技術力を駆使したビジネスを国内及び中国で展開中であります。

同社の保有する技術は、当社グループの国内外での排水処理を中心とした環境インフラ関連ビジネスの展開において大きく貢献できるものと判断し、同社を子会社化することといたしました。

今後は、国内外における当社グループの事業展開領域及び収益規模の拡大を目指す方針であります。

企業結合日

2018年1月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社DAインベント

(2018年3月1日付でフジムラインベント株式会社から商号変更しております。)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65,100 千円
取得原価		65,100 千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

108,157 千円

発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,980 千円
固定資産	47,934 千円
資産合計	95,914 千円
流動負債	32,752 千円
固定負債	106,220 千円
負債合計	138,972 千円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しております。

・DHアクア株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DHアクア株式会社

事業の内容 上水道・下水道事業

企業結合を行った主な理由

DHアクア株式会社は、愛媛県松山市に本社を置く吉井企画株式会社より愛媛県松山市に所在する道後平ニュータウンの上下水道事業及び白水台団地の上水道事業を新設分割によって承継した会社であります。

当社は地域の水道事業に長く携わってきたことによる経験とノウハウを有しているとともに、道後平ニュータウンにおきましては排水施設の施設管理を以前より受託しておりますので、既存事業との親和性及びシナジー効果を見込めるものと考えております。

また、地域住民の皆様の生活を支える水道インフラの運営に携わることは当社をご支援いただいている地域社会への貢献としても多大な意義があるものと考え、検討を重ねた結果、株式の取得を決定いたしました。

企業結合日

2018年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

DHアクア株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0 千円
取得原価		0 千円

(3) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

8,020 千円

発生原因

受け入れた資産及び受け入れた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	600,805 千円
固定資産	20,387 千円
資産合計	621,192 千円
流動負債	- 千円
固定負債	613,171 千円
負債合計	613,171 千円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

DHアクア株式会社の新設分割による設立日である2018年11月1日を企業結合開始日としているため、記載を省略しております。

・CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.

事業の内容 コンドミニアム・ホテル・個人住宅向けプールメンテナ
ン業務の提供、プール設備の衛生排水工事

企業結合を行った主な理由

2016年2月に公表しました中期経営計画「V-PLAN60」において、「海外展開の加速」を掲げ、当社グループの将来に向けた事業戦略における最重点課題として2016年にシンガポールに設立したDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を通じて東南アジアにおける営業情報の収集等に取り組んでおります。

CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.は、シンガポールにおいてコンドミニアム・ホテル・個人住宅向けのプールメンテナンス業務を中心に事業を行っている法人であります。シンガポールでは人口の増加に伴ってプールの数も増え続けており、マーケットは今後も拡大していくと見込んでおります。また、同社の事業をベースに当社の水処理技術を活かした業容拡大を図ることを目的として株式の取得を決定いたしました。

企業結合日

2018年11月19日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,500 千シンガポールドル	(451,495 千円)
取得原価		5,500 千シンガポールドル	(451,495 千円)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	44,776 千円
-----------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

4,855千シンガポールドル (397,975 千円)

発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	865 千シンガポールドル	(71,817 千円)
固定資産	455 千シンガポールドル	(37,767 千円)
資産合計	1,320 千シンガポールドル	(109,584 千円)
流動負債	558 千シンガポールドル	(46,376 千円)
固定負債	116 千シンガポールドル	(9,688 千円)
負債合計	675 千シンガポールドル	(56,065 千円)

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約及び太陽光発電設備の機械装置の設置契約並びに事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～20年と見積り、割引率は0.000%～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	116,995千円	131,506千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,710千円	93,787千円
連結子会社の取得による増加額	6,943千円	- 千円
時の経過による調整額	836千円	992千円
資産除去債務の履行による減少額	3,980千円	- 千円
期末残高	131,506千円	226,285千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、水をキーワードとして上水、中水、下水に係る設備の製造・販売・設計・施工及び維持管理を行っております。

「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

「再生可能エネルギー関連事業」は、「水と環境を中心とした開発事業」として再生可能エネルギーの先行投資とした小形風力発電機関連事業、バイオディーゼル燃料の製造販売及び精製プラントの施工事業並びに安全かつクリーンなエネルギーによる環境負荷低減への貢献及び固定価格買取制度を利用した収益の安定確保を目的とした太陽光発電に係る売電事業を行っております。

当連結会計年度より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」に含まれていた「再生可能エネルギー関連事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,445,884	15,584,756	173,796	32,204,437	1,356,805	33,561,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,202	49	-	10,251	206	10,458
計	16,456,086	15,584,805	173,796	32,214,689	1,357,012	33,571,701
セグメント利益 又は損失()	1,356,993	578,859	163,712	1,772,140	177,142	1,949,283
セグメント資産	10,255,334	5,298,321	540,910	16,094,566	1,521,232	17,615,798
その他の項目						
減価償却費	336,429	7,923	27,219	371,572	27,110	398,682
のれん償却額	21,093	-	-	21,093	4,453	25,547
減損損失	27,088	34,663	-	61,752	-	61,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,133	480	2,435	271,048	10,153	281,201

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及び土木工事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,513,064	15,812,131	287,382	34,612,577	1,611,725	36,224,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,632	2,207	330	31,169	120	31,289
計	18,541,696	15,814,338	287,712	34,643,747	1,611,845	36,255,593
セグメント利益 又は損失()	1,394,827	569,072	65,637	1,898,262	97,598	1,995,861
セグメント資産	14,036,867	5,551,022	2,179,413	21,767,303	1,972,258	23,739,561
その他の項目						
減価償却費	342,049	7,426	36,331	385,807	56,814	442,622
のれん償却額	38,115	-	-	38,115	5,938	44,054
負ののれん発生益	8,020	-	-	8,020	-	8,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886,896	500	1,978,119	2,865,516	219,993	3,085,509

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及び土木工事業を含んでおります。なお、当連結会計年度末より「クリクラ事業」を「家庭用飲料水事業」に名称変更いたしました。また、前連結会計年度の名称は変更後の名称に基づき表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,214,689	34,643,747
「その他」の区分の売上高	1,357,012	1,611,845
セグメント間取引消去	10,458	31,289
連結財務諸表の売上高	33,561,242	36,224,303

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,772,140	1,898,262
「その他」の区分の利益	177,142	97,598
セグメント間取引消去	149,444	145,532
全社費用(注)	955,139	1,218,377
連結財務諸表の営業利益	1,143,587	923,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,094,566	21,767,303
「その他」の区分の資産	1,521,232	1,972,258
全社資産(注)	4,010,515	3,515,027
連結財務諸表の資産合計	21,626,314	27,254,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	371,572	385,807	27,110	56,814	11,098	19,030	409,781	461,652
のれん償却額	21,093	38,115	4,453	5,938	-	-	25,547	44,054
負ののれん発生益	-	8,020	-	-	-	-	-	8,020
減損損失	61,752	-	-	-	-	-	61,752	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,048	2,865,516	10,153	219,993	4,424	40,065	285,626	3,125,574

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,660,065	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームマック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,934,838	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームマック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能エネルギー関連	計			
(のれん)							
当期償却額	21,093	-	-	21,093	4,453	-	25,547
当期末残高	21,093	-	-	21,093	25,238	-	46,332

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能エネルギー関連	計			
(のれん)							
当期償却額	38,115	-	-	38,115	5,938	-	44,054
当期末残高	488,106	-	-	488,106	19,300	-	507,406

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

DHアクア株式会社の株式の取得による連結子会社化に伴い、環境機器関連事業において、負ののれん発生益8,020千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む))

会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
株式会社 ディック (注2)	愛媛県 松山市	30,000	飲食業	-	-	機器の納入 (注1)	17,193	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

株式会社ディックに対し、機器の納入を行っており、取引条件については当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 株式会社ディックは、提出会社の代表取締役社長大亀裕の親族が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	569.37円	560.29円
1株当たり当期純利益	61.66円	71.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は、前連結会計年度422,741株、当連結会計年度418,798株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度342,979株、当連結会計年度422,041株であります。
3. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	744,030	861,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,030	861,149
普通株式の期中平均株式数(株)	12,065,821	11,986,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,824,475	6,717,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,824,475	6,717,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,986,059	11,990,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,424,666	10,336,152	0.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	318,916	387,252	0.92	
1年以内に返済予定のリース債務	55,615	20,223	1.63	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	802,541	286,953	0.75	2020年2月28日～ 2028年11月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,104	62,901	2.06	2020年2月3日～ 2025年8月31日
合計	7,672,843	11,093,482		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,240	65,628	22,948	8,508
リース債務	12,767	9,293	9,351	14,768

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,722,562	17,429,216	25,477,519	36,224,303
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	417,491	590,872	974,726	1,504,675
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	241,373	317,574	511,516	861,149
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.14	26.50	42.68	71.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.14	6.36	16.18	29.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,619	2,600,119
受取手形	3 2,556,949	3 2,529,674
売掛金	1 2,850,779	1 2,881,405
完成工事未収入金	1 858,971	1 2,714,188
商品及び製品	266,744	258,772
仕掛品	2,153	2,203
未成工事支出金	1,357,811	1,372,602
原材料及び貯蔵品	242,277	223,219
前渡金	2,412	11,535
前払費用	37,333	38,756
繰延税金資産	121,603	153,662
未収入金	1 215,815	1 346,197
その他	1 57,854	1 57,228
貸倒引当金	26,404	59,753
流動資産合計	10,871,922	13,129,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 575,862	5 691,625
構築物	42,574	53,578
機械及び装置	1,017,060	2,766,248
車両運搬具	725	0
工具、器具及び備品	42,954	23,840
土地	1,109,580	1,067,580
リース資産	4,550	12,060
建設仮勘定	172,275	252,404
有形固定資産合計	2,965,584	4,867,338
無形固定資産		
ソフトウェア	18,407	14,037
リース資産	9,302	17,077
その他	1,411	1,411
無形固定資産合計	29,121	32,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,229,686	2 236,442
関係会社株式	2,380,067	3,756,647
関係会社出資金	93,248	119,848
長期貸付金	68,262	63,922
関係会社長期貸付金	130,000	210,000
破産更生債権等	49,729	56,734
長期前払費用	50,569	94,970
差入保証金	116,506	2 473,880
長期未収入金	87,018	86,725
その他	57,315	75,351
貸倒引当金	192,877	199,083
投資その他の資産合計	4,069,527	4,975,439
固定資産合計	7,064,233	9,875,305
資産合計	17,936,155	23,005,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,353,237	1, 2 2,153,931
工事未払金	1, 2 853,154	1, 2 1,204,434
短期借入金	4 4,500,000	1, 4 9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	377,628	317,628
リース債務	17,217	6,777
未払金	1 382,051	1 682,897
未払費用	21,019	31,241
未払法人税等	153,172	363,848
未払消費税等	98,454	43,285
前受金	115,183	221,595
未成工事受入金	829,783	845,628
預り金	120,904	124,044
賞与引当金	108,502	149,032
役員賞与引当金	45,200	61,700
完成工事補償引当金	36,110	38,637
製品保証引当金	7,593	7,255
工事損失引当金	-	1,454
その他	8,452	44,909
流動負債合計	10,027,663	15,298,301
固定負債		
長期借入金	396,889	79,261
リース債務	9,596	15,360
関係会社事業損失引当金	690,507	741,533
株式給付引当金	82,927	80,963
繰延税金負債	201,828	4,175
資産除去債務	121,173	215,947
その他	72,966	65,548
固定負債合計	1,575,888	1,202,790
負債合計	11,603,552	16,501,092

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155,715	150,466
繰越利益剰余金	2,138,594	2,908,199
利益剰余金合計	2,294,310	3,058,665
自己株式	308,933	306,752
株主資本合計	5,735,061	6,501,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,542	2,427
評価・換算差額等合計	597,542	2,427
純資産合計	6,332,603	6,504,025
負債純資産合計	17,936,155	23,005,117

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 28,015,688	1 30,040,326
売上原価	1 23,020,565	1 24,727,626
売上総利益	4,995,123	5,312,700
販売費及び一般管理費	1, 2 4,242,438	1, 2 4,752,823
営業利益	752,684	559,876
営業外収益		
受取利息	1 3,221	1 5,355
受取配当金	1 268,447	1 296,573
仕入割引	147,220	166,380
受取手数料	1 120,605	1 128,411
受取賃貸料	1 21,076	1 21,601
その他	1 52,639	1 50,590
営業外収益合計	613,211	668,913
営業外費用		
支払利息	1 24,878	1 24,281
支払手数料	37,374	27,599
関係会社事業損失引当金繰入額	97,189	51,026
貸倒引当金繰入額	17,597	784
賃貸収入原価	11,368	12,159
その他	2,663	1,842
営業外費用合計	191,071	116,124
経常利益	1,174,824	1,112,664
特別利益		
固定資産売却益	-	691
投資有価証券売却益	3,642	463,227
特別利益合計	3,642	463,919
特別損失		
固定資産除却損	14,741	23,582
減損損失	61,752	-
その他	1,964	-
特別損失合計	78,458	23,582
税引前当期純利益	1,100,007	1,553,002
法人税、住民税及び事業税	332,982	523,890
法人税等調整額	26,135	8,233
法人税等合計	359,118	515,657
当期純利益	740,889	1,037,345

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,364,130	37.4	2,834,759	34.1
労務費	1	305,287	4.8	387,119	4.6
外注費		3,450,999	54.5	4,831,322	58.1
経費	2	209,484	3.3	264,608	3.2
当期総工事費用		6,329,901	100.0	8,317,810	100.0
期首未成工事支出金		1,564,665		1,357,811	
合計		7,894,567		9,675,621	
期末未成工事支出金		1,357,811		1,372,602	
他勘定振替高	3	257,213		348,910	
当期完成工事原価		6,279,542		7,954,108	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賞与引当金繰入額	24,213千円	23,774千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払運賃	44,288千円	47,788千円
旅費交通費	45,360千円	58,437千円
不動産賃借料	35,204千円	35,791千円
工事損失引当金繰入額	280千円	1,454千円
完成工事補償引当金繰入額	2,641千円	2,527千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建設仮勘定への振替高	195,620千円	221,264千円
販売費及び一般管理費への 振替高	38,016千円	52,324千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【施設管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,632	0.8	29,103	1.3
労務費		93,593	4.5	85,170	3.8
外注費		1,700,659	81.7	1,781,210	80.0
経費		270,357	13.0	331,787	14.9
当期施設管理原価		2,082,242	100.0	2,227,272	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	200,008千円	234,316千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	161,516	1,609,057	1,770,574
当期変動額						
剰余金の配当					217,153	217,153
固定資産圧縮積立金の取崩				5,800	5,800	-
当期純利益					740,889	740,889
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	5,800	529,536	523,736
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	155,715	2,138,594	2,294,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	151,238	5,369,019	383,449	383,449	5,752,469
当期変動額					
剰余金の配当		217,153			217,153
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		740,889			740,889
自己株式の取得	162,057	162,057			162,057
自己株式の処分	4,361	4,361			4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			214,093	214,093	214,093
当期変動額合計	157,695	366,041	214,093	214,093	580,134
当期末残高	308,933	5,735,061	597,542	597,542	6,332,603

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	155,715	2,138,594	2,294,310
当期変動額						
剰余金の配当					272,989	272,989
固定資産圧縮積立金の取崩				5,249	5,249	-
当期純利益					1,037,345	1,037,345
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	5,249	769,605	764,355
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	150,466	2,908,199	3,058,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	308,933	5,735,061	597,542	597,542	6,332,603
当期変動額					
剰余金の配当		272,989			272,989
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,037,345			1,037,345
自己株式の取得	96	96			96
自己株式の処分	2,278	2,278			2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			595,114	595,114	595,114
当期変動額合計	2,181	766,536	595,114	595,114	171,422
当期末残高	306,752	6,501,597	2,427	2,427	6,504,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜、地下水飲料化システム並びに太陽光発電設備については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～20年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上しております。

(8) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73,715千円は、「受取賃貸料」21,076千円、「その他」52,639千円として組替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,032千円は、「賃貸収入原価」11,368千円、「その他」2,663千円として組替えております。

(追加情報)

BBT信託及びJ-ESOP信託の会計処理について

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	60,091千円	91,023千円
短期金銭債務	120,461千円	1,004,844千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資有価証券	918,475千円	11,440千円
差入保証金	- 千円	360,032千円
計	918,475千円	371,472千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
買掛金	520,601千円	414,275千円
工事未払金	13,910千円	3,879千円
計	534,512千円	418,155千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	103,524千円	104,253千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社伊予銀行及び株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資金調達枠	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	8,500,000千円
差引額	6,500,000千円	2,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	2,260千円	2,260千円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び支払承諾、リース会社からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
株式会社DAD	804,020千円	791,516千円
株式会社トーブ	542,920千円	485,800千円
株式会社DAインベント	- 千円	200,000千円
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	124,666千円	163,611千円
レックインダストリーズ株式会社	53,892千円	99,819千円
株式会社シルフィード	123,522千円	16,623千円
計	1,649,021千円	1,757,369千円

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

関係会社との営業取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	34,457千円	92,682千円
売上原価	1,519,010千円	2,076,622千円
販管費	26,236千円	24,709千円

関係会社との営業取引以外による取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	436,059千円	429,499千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	1,475,851千円	1,531,916千円
賞与引当金繰入額	73,278千円	117,150千円
役員賞与引当金繰入額	45,200千円	61,700千円
貸倒引当金繰入額	22,289千円	42,743千円
減価償却費	50,725千円	57,612千円
おおよその割合		
販売費	51.0%	48.8%
一般管理費	49.0%	51.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,756,647千円、関係会社出資金119,848千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,380,067千円、関係会社出資金93,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	27,066千円	31,932千円
貸倒引当金	66,834千円	78,815千円
工事損失引当金	- 千円	442千円
完成工事補償引当金	11,082千円	11,765千円
製品保証引当金	2,330千円	2,209千円
賞与引当金	33,299千円	45,380千円
減損損失	95,941千円	84,654千円
投資有価証券	24,684千円	3,355千円
関係会社事業損失引当金	210,259千円	225,796千円
関係会社株式	106,864千円	109,306千円
未払事業税	14,186千円	22,679千円
その他	138,530千円	175,302千円
繰延税金資産小計	731,080千円	791,641千円
評価性引当額	494,575千円	524,672千円
繰延税金資産合計	236,505千円	266,968千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	231,220千円	9,742千円
資産除去債務	17,308千円	41,862千円
固定資産圧縮積立金	68,200千円	65,876千円
繰延税金負債合計	316,729千円	117,481千円
繰延税金資産(負債)の純額	80,224千円	149,486千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産-繰延税金資産	121,603千円	153,662千円
固定資産-繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債-繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債-繰延税金負債	201,828千円	4,175千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%	3.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.17%	5.73%
住民税均等割	3.21%	2.30%
評価性引当額の増減	3.86%	1.60%
その他	0.17%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.65%	33.20%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	575,862	164,678	12,346	36,568	691,625	392,776
	構築物	42,574	15,744	93	4,647	53,578	35,399
	機械及び装置	1,017,060	2,011,740	12,815	249,737	2,766,248	1,145,054
	車両運搬具	725	-	-	724	0	10,376
	工具、器具及び備品	42,954	22,829	2	41,941	23,840	294,639
	土地	1,109,580	-	42,000	-	1,067,580	-
	リース資産	4,550	13,114	-	5,604	12,060	78,677
	建設仮勘定	172,275	2,247,274	2,167,145	-	252,404	-
	計	2,965,584	4,475,381	2,234,403	339,224	4,867,338	1,956,923
無形固定資産	ソフトウェア	18,407	2,293	-	6,663	14,037	31,259
	リース資産	9,302	13,000	-	5,225	17,077	30,079
	その他	1,411	-	-	-	1,411	376
	計	29,121	15,293	-	11,888	32,526	61,716

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	子会社に賃貸する機材センター建屋	113,683千円
機械及び装置	地下水飲料化システム	206,638千円
機械及び装置	太陽光発電施設	1,728,096千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	219,281	69,428	29,873	258,836
賞与引当金	108,502	149,032	108,502	149,032
役員賞与引当金	45,200	61,700	45,200	61,700
完成工事補償引当金	36,110	38,637	36,110	38,637
製品保証引当金	7,593	7,255	7,593	7,255
工事損失引当金	-	1,454	-	1,454
関係会社事業損失引当金	690,507	104,751	53,725	741,533
株式給付引当金	82,927	-	1,963	80,963

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.daiki-axis.com/
株主に対する特典	12月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1,000円分のQUOカードを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月23日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月23日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第14期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月14日四国財務局長に提出

事業年度 第14期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日四国財務局長に提出

事業年度 第14期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年3月26日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月26日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原 徹 也	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイキアックスの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイキアックスが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原 徹 也	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの2018年1月1日から2018年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。